山村振興法について (昭和40年5月11日法律第64号) - 概要

- 〇 山村振興法は、昭和40年に議員立法により10年間の時限立法として制定
- その後、昭和50年、60年、平成7年、17年、27年の5度にわたり期限延長。現行法は令和7年3月31日が期限

山村振興法の概要

目的

国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等に重要な役割を 担っている山村における経済力の培養と住民の福祉の向上並びに 人口減少の防止を図り、併せて地域格差の是正と国民経済の発展 に寄与する。

概要

〇山村の定義(第2条)

「山村」とは、林野面積の占める比率が高く、交通条件及び経済的、 文化的諸条件に恵まれず、産業の開発の程度が低い等の地域であり、 政令で定める要件に該当するもの。

〇振興山村の指定(第7条)

主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)が、都道府県知事の申請に基づき、国土審議会の意見を聞いて、「振興山村」を 指定。

〇山村振興の基本理念(第2条の2)

山村の有する多面的機能が発揮され、国民が将来にわたって恵沢を享受できるよう、森林等の保全を図るとともに、産業基盤、生活環境の整備、産業の育成、福祉の向上、地域間交流の促進等による移住・定住促進を図ること等を旨として推進。

〇山村振興基本方針(第7条の2)

都道府県は、当該都道府県における振興山村の振興に関する基本 方針を定めることができる。

〇山村振興計画(第8条、第8条の2~8条の9、第10条)

市町村は、山村振興基本方針に基づき、都道府県と協議の上、山村振興計画を作成することができる。計画には、農林水産業等の振興のための産業振興施策促進事項も記載することができる。計画や促進事項に基づく事業が円滑に実施されるよう国は助成や特例措置の適用、配慮を行う。

: 山村の現状 =

山村の役割(第1条)

・国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全 等に重要な役割を担う

山村の実情(第2条)

・産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域 に比較して十分に行われていない ┌‐‐‐‐ 山村の定義(第2条) ‐‐‐‐‐ ¦ 山間地その他で政令に定める要件に !該当するもの

旧市町村(S25の単位)のS35時点で

- 林野率 0.75以上
- 人口密度 1.16人/町歩未満

-----振興山村(第7条):---------振興山村(第7条):---

|知事の申請→主務大臣※の指定

※国土交通、総務及び農林水産大臣

_____基本理念(第2条の2)_:

山村の振興は、次を旨として行わなければならない

- ・山村の有する多面にわたる機能が十分に発揮され、国民が将来にわたってそれらの恵沢を 享受することができるよう、森林等の保全を図ること
- ・山村における産業基盤及び生活環境の整備等を図るとともに、地域の特性を活かした産業育成による就業の機会の創出、住民の福祉の向上等を通じた魅力ある地域社会の形成及び地域間交流の促進等による移住・定住の促進を図ること

山村振興の目標(第3条) _

交通通信連絡の確保・情報化・地域間交流/農道・林道整備等による未利用資源の開発/ 産業振興と雇用増大/災害防除/住民福祉の向上等

-山村振興基本方針(第7条の2)-

都道府県が作成→主務大臣に提出(関係行政機関の長に通知)

. 山村振興計画(第8条) _

- ・市町村が都道府県との協議の上作成
- ・主務大臣に提出(関係行政機関の長に通知)
- ・産業振興施策促進事項の策定 → 取組への特例措置

_ 計画に基づく事業の助成等 _

- ・地域資源を活用する事業者への助成(10条)
- ·基幹道路の都道府県代行制度(11条)

事業の実施の ための措置等 (4条・10条)

・振興に必要な事業の補助 条件の改善等の措置 (補助率のアップ・

採択基準の緩和等)

山村振興法の目的(第1条)

山村の振興に関し、基本理念を定め、その目標を明らかにするとともに、山村振興に関する計画の作成及びこれに基づく事業の円滑な実施に関し必要な措置を講ずることにより、山村の自立的発展を促進し、山村における経済力の培養と住民の福祉の向上並びに山村における定住の促進及び人口の著しい減少の防止を図り、併せて地域格差の是正と国民経済の発展に寄与すること。